

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類及び水に係る基本調査に関する経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項 水循環基本法			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定) 国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定) 水循環基本計画(平成27年7月10日閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法第2条に基づく、土地分類基本調査は、土地をその利用の可能性により分類する目的をもって、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成するものである。また、水基本調査は、国土を構成する重要な要素である地下水等の実態を、科学的且つ総合的に調査することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進を図ることを目的とした第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき、近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然地形や過去の改変履歴、災害履歴等に関する情報を整備・提供する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施する。平成28年度は、九州地区などにおいて、人工地形分類図等の土地状況変遷情報や災害履歴図等の整備を行った。また、国土を構成する重要な要素であり、可視化が困難である地下水の実態を把握し一般国民の理解の促進に資するために、全国の深井戸を対象に、井戸施設の規模、地下水水位等について情報を収集し簿冊に整理した全国深井戸台帳調査、及び地下水に関して様々な要請に応じた図化手法を検討する地下水図面化手法調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	75	64	63	47	0		
	執行額	72	64	62					
	執行率(%)	96%	100%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	98%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
測量庁費		46							
職員旅費		1							
計		47	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	土地分類調査及び水調査の閲覧・利用数に対する対前年度維持または増加	土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数	成果実績	千件	-	-	206	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	活動実績	km ²	1,150	1,217	852	-	-	
		当初見込み	km ²	-	-	1,128	763	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数	活動実績	件	820	502	572	-	-
	当初見込み	件	500	500	500	450	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	支出額/実施面積	単位当たりコスト	千円/km ²	50	44	60	-	
計算式		百万円/km ²	57/1,150	53/1,217	51/852	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	支出額/実施件数	単位当たりコスト	千円/件	4	6	5	-	
計算式		百万/件	3.1/820	2.8/502	2.7/572	-		

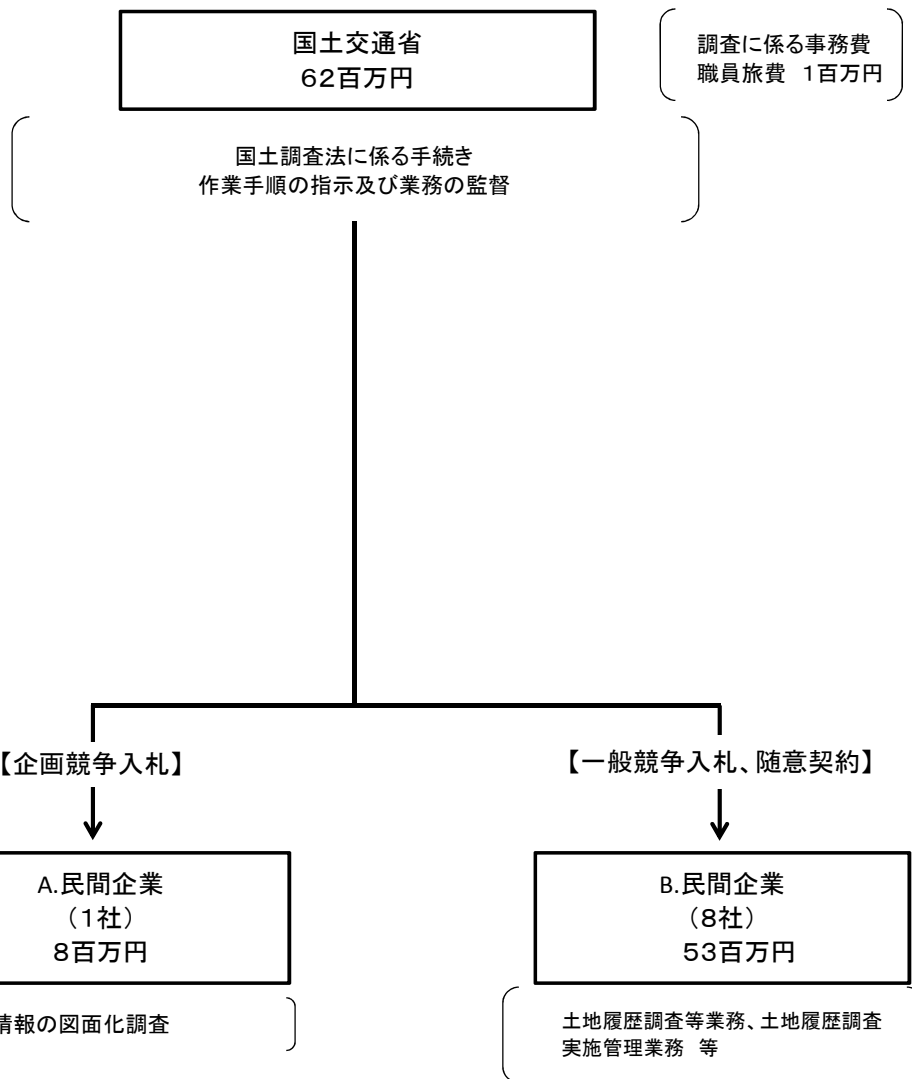
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合	実績値	%	77	84	89	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)において設定された目標値(18,000km ²)であり、土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合である。面積の割合が増加することにより、地籍の整備等の国土調査を一層推進することに寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。また、東日本大震災以降、国民の土地の安全性に対する関心が高まっていることから、今後は南海トラフ地震の被災想定地域等を考慮しつつ、引き続き三大都市圏以外の地方圏において調査を着実に実施していくことが重要である。 また、水基本調査(地下水調査)として、全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法等において、土地分類基本調査及び水基本調査は国が推進すべき施策に位置づけられている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。また、全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施しており、必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めているとともに、効率的な業務執行を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に進捗している。				
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施し、着実に進捗している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地分類基本調査(土地履歴調査)は、28年熊本地震のため、活動実績が活動見込みに比べ限定的になったが、水基本調査(地下水調査)は活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体が作成する防災ハザードマップや地下水の適正な利用計画策定などの基礎資料として活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。 全国で毎年平均して数百箇所の新井戸が新たに掘削されており、深井戸に関する情報の追加を引き続き行っていく。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 					
	改善の方向性	利活用事例集の作成や、成果説明会等を開催し調査成果の一層の利活用の促進を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	129,130,131	平成23年度	84, 86	平成24年度	70, 72		
平成25年度	341,343	平成26年度	331,332	平成27年度	344,345		
平成28年度	363,364						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正確な土地境界情報は、個々の土地取引だけでなく、社会資本整備や防災対策、都市開発等を推進するためにも必要不可欠な情報であるが、国土の約半分にあたる地域では、登記所に明治時代に作成された公図しか存在せず、土地境界が不明確な状態となっている。このため、本事業では、全国における地籍調査を推進し、正確な地図を作成・提供することで、社会資本整備の円滑化や大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に貢献することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査とは、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地目、地番を調査するとともに、境界の測量、面積の測定を行い、その結果を、地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめるものである。地籍調査の実施主体は地方公共団体等(主に市町村)であるが、地籍調査に係る経費の一部については国が負担することと定められていることから、都道府県に対し、地籍調査費負担金等を交付し、市町村等による地籍調査を推進している。近年、地籍調査の必要性は高まっているが、平成29年3月末現在の全国の地籍調査進捗率は約52%に留まっており、早期の地籍調査の実施が求められている。このため、国土交通省では、社会資本整備や防災対策、都市開発等の観点から、より必要性・緊急性の高い地域における地籍調査を重点的に支援するほか、最新技術を用いた効率的な地籍調査の推進を図っている。									
実施方法	負担									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	10,631	10,631	10,800	10,800	30年度要求			
		補正予算	2,110	2,860	2,818					
		前年度から繰越し	2,716	2,227	2,666	2,782				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,227	▲ 2,666	▲ 2,782					
		予備費等	-	-	-					
		計	13,230	13,052	13,502	13,582	0			
	執行額	13,211	13,037	13,358						
	執行率(%)	100%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	104%	97%	98%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地籍調査費負担金等	10,800								
	計	10,800	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							-	31	年度	
	平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000k㎡の地籍を明確にする。	各年度までに地籍が明確化された土地の面積	成果実績	k㎡	5,258.2	6,215.6	7,098.4	-		
			目標値	k㎡	10,500	12,600	14,700	-	21,000	
		達成度	%	50.1	49.3	48.3	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)で定められた地籍調査事業量(地籍調査事業量は、全国土面積データ(国土地理院)や土地区画整理事業量データ(国土交通省都市局)、圃場整備事業量データ(農林水産省)等を用いて算出)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							-	31	年度	
	平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む市町村が地籍調査に着手する。	都市部(DID)を含む市町村のうち地籍調査に着手した市町村数	成果実績	市町村数	697	713	716	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	825	
		達成度	%	84.5	86.4	86.8	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度国勢調査 人口等基本集計結果(総務省統計局) 地籍調査に着手した市町村一覧(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成29年4月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成28年度に国が定めた効率的な測量手法の市町村における採用率を平成31年度までに100%とする。	地籍調査における測量作業を実施した市町村のうち、国が定めた効率的な測量手法を採用した市町村の割合		成果実績	%	-	-	68.7	-	
				目標値	%	-	-	70	-	100
				達成度	%	-	-	98.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村による地籍調査における測量作業の状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成28年4月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	地籍調査を推進するために地籍調査費負担金等を交付した市町村数	活動実績		市町村数	756	779	778			
		当初見込み		市町村数	756	779	778	778		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	地籍調査費負担金等の執行額/調査面積	単位当たりコスト		百万円/k㎡	12.8	13.6	15.1	16.7		
		計算式		百万円/k㎡	13,211/1,028.7	13,037/957.4	13,358/882.8	13,582/813.8		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合		実績値	%	51	51	52	-	
				目標値	%	53	54	55	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。本事業により地籍調査が実施された地域の面積は、定量的指標に反映されており、地籍整備の推進につながっている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化や民間都市開発の推進等に貢献するものであり、近年では被災後の復旧・復興の迅速化の効果や必要性が再認識されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものである。土地所有者との筆界確認等に時間を要する本調査の性格を考慮すると、民間等では計画的かつ広域的な実施が困難になると考えられ、国及び地方自治体が連携して推進すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査を実施することで、社会資本整備や防災対策、都市開発などの政策を円滑に進めることが可能となるため、政策体系の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市町村等による地籍調査と民間による境界調査・測量とのコスト比較をすると、地籍調査の方が廉価であり、その水準は妥当であると言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	市区町村からの要望を精査した上で都道府県は要望額を算出しており、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱等に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H28.4の熊本地震やH28.6の鳥取県中部地震の影響により事業進捗が遅れた地域や地元住民との調整が当初の予定よりも難航し、年度内の完了が困難となった地域などを対象に繰越しを行っており、妥当なものとする。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度末時点の成果実績について、「平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000k㎡の地籍を明確にする」という目標に対する達成度は約48%ではあるが、効果的な地籍調査の推進のため、土地取引の多い都市部での地籍調査の重点化を進めており、「平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む市町村が地籍調査に着手する」という目標に対する実績は約87%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地籍調査に代わる他の手段・方法等はない。なお、市町村等による地籍調査と民間による境界調査・測量とのコスト比較をすると、地籍調査の方が廉価であり、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の成果は登記所に備え付けられ、社会資本整備や事前防災対策、被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に極めて有用であり、単位当たりコスト等も妥当である。地籍調査は市町村等により着実に実施されているが、成果目標に対して成果実績は遅れている状況であることから、より地籍調査を促進させるための方策が必要であるほか、より緊急性や必要性の高い地域における地籍調査を優先的に進めるべきである。
	改善の方向性		地籍調査をより一層促進させるため、測量の最新技術(GNSS測量技術、衛星画像や航空写真等によるリモートセンシング技術等)を地籍調査に積極的に導入し、作業の効率化を図る。また、政策効果の高い地域における地籍調査の重点化を進めるなど、効果的かつ効果的な地籍調査を推進する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

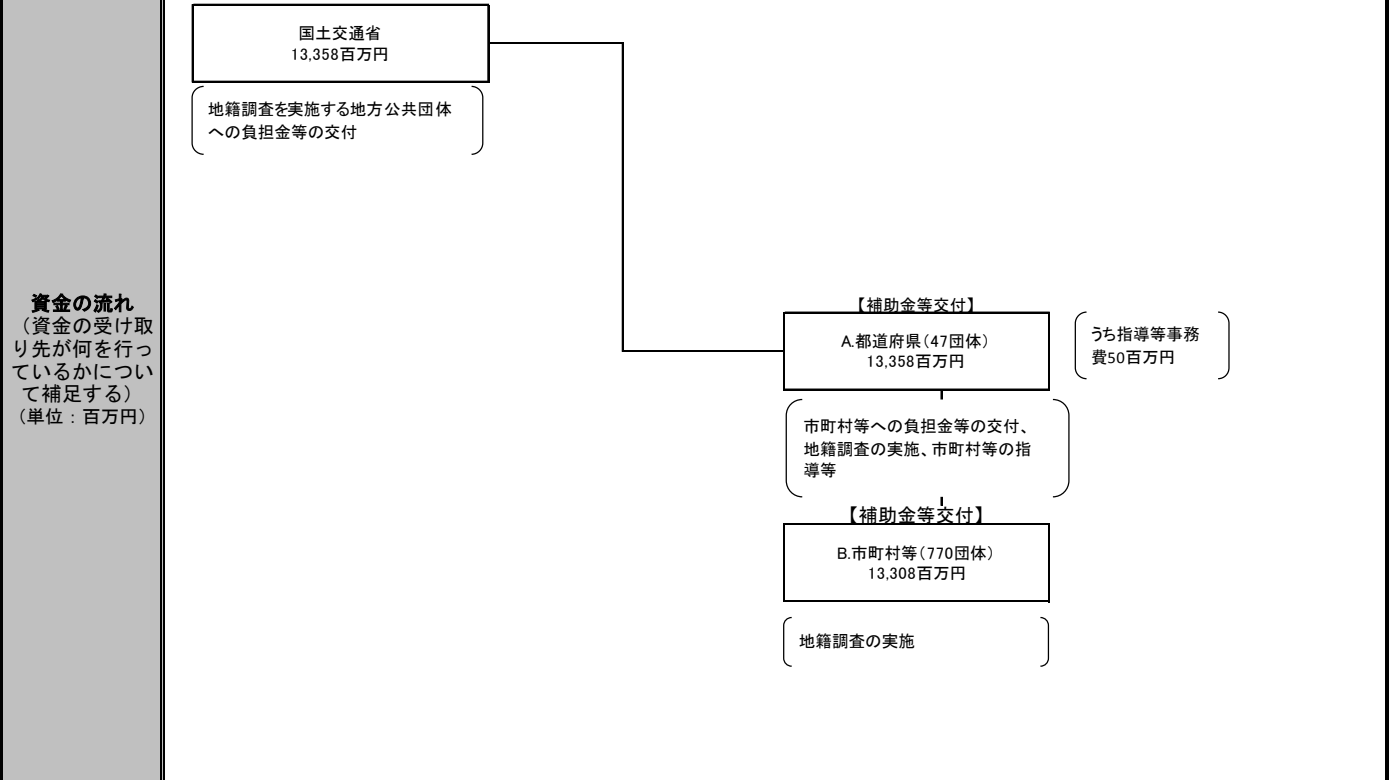
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	
平成25年度	344	平成26年度	333	平成27年度	346	
平成28年度	363					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.和歌山県		B.日高川町		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
負担金等	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,401	委託料	調査に要する経費	89
負担金等	指導等事務費	3	需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費、修繕費	2
			報償費	協力員及び推進委員に要する謝礼金及び保険料	2
			賃金	臨時職員賃金	1
			その他	旅費、使用料、安全費等	1
計		1,404	計		95

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本調査			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 野原 弘彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
主要政策・施策	国土強化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年度末の都市部の地籍調査進捗率は24%、山村部の進捗率は45%と全国の進捗率(52%)に比べ低い状況となっている。本事業では、都市部と山村部において、地籍調査の基礎となる資料(基準点の設置や境界情報を取りまとめた資料作成等)を整備する基本調査を実施し、その成果を市町村等に提供することで都市部と山村部における地籍調査を促進することを目的としている。また、平成28年4月に発生した熊本地震からの復旧・復興を支援するため、被災地域における地籍調査成果(地籍図等)の早期復旧を目的とした被災地域境界基本調査を実施したところ。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、市町村等による地籍調査に先行して実施するものであり、目的に応じて以下3事業を実施している。 ①都市部官民境界基本調査:都市部において、官民の境界情報(道路等の官有地と民有地の境界情報)を整備するために実施する基本調査 ②山村境界基本調査:山村部において、主要な土地境界情報(三筆が交わるような主要な境界点情報)保全するために実施する基本調査 ③被災地域境界基本調査:地震等の被災地域において、地殻変動によるズレを把握し、変動補正情報の作成等を行うために実施する基本調査								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	537	401	552	390			
		前年度から繰越し	903	-	442				
		翌年度へ繰越し	1,339	936	4	61			
		予備費等	▲ 936	▲ 4	▲ 61				
		計	-	-	-				
	執行額	1,843	1,333	937	451	0			
	執行率(%)	1,703	1,201	859					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	90%	92%						
平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	390							
	計	390	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに都市部官民境界基本調査又は山村境界基本調査の成果を活用し後続の地籍調査に着手するとしている市町村全てで地籍調査に着手する。	都市部官民境界基本調査又は山村境界基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した市町村数	成果実績	市町村数	89	115	135	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	172
			達成度	%	51.7	66.9	78.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	後続の地籍調査の実施予定(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成26年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	被災地域境界基本調査を実施した対象地域(市町村)全てについて、地籍調査成果又は登記所備付地図を修正する。	被災地域境界基本調査の成果を活用し、地籍調査成果又は登記所備付地図が修正された市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	被災地域境界基本調査の実施対象地域及び地籍調査成果又は登記所備付地図の修正状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成28年9月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国が都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査を実施した市町村数	活動実績	市町村数	111	92	59				
	当初見込み	市町村数	110	98	48	33			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国が被災地域境界基本調査を実施した市町村数	活動実績	市町村数	-	-	12	-	-		
	当初見込み	市町村数	-	-	12	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円/k㎡	21	19
	基本調査の執行額／調査面積 (都市部官民境界基本調査)		計算式	百万円/k㎡	1,578/74	1,023/53	359/15	325/15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円/k㎡	5	5
	基本調査の執行額／調査面積 (山村境界基本調査)		計算式	百万円/k㎡	125/26	178/37	116/39	126/27	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円/k㎡	-	-
	基本調査の執行額／調査面積 (被災地域境界基本調査)		計算式	百万円/k㎡	-	-	383/770	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	52	-	
			目標値	%	53	54	55	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基本調査は国土調査法に基づいて都市部と山村部においてそれぞれ実施している。都市部では官有地と民有地の間の境界情報を整備し、また、山村部では、土地所有者等の高齢化や不在村化等により境界情報の喪失が懸念されるため、境界情報を簡易に広範囲で保全するものである。これらの基本調査の成果は、後に市町村等により実施される地籍調査の基礎情報として活用され、地籍調査を一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、社会の必要性に込めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本調査の実施に当たっては地方自治体との調整が不可欠であり、民間等に委ねると効率性が重視されるため、地方自治体との調整に時間を要する場合などには基本調査の実施が困難となるおそれがある。また、地方自治体では、基本調査を実施できる人員・体制等が整っていない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、政策目的の達成手段として適切であると考えている。また、南海トラフ地震等の災害にも備えた実施は優先度が高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適切に行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、地籍調査等の実績を持つ業者が少ない地域で、他業務を重要視していることによると考えられるが、参加資格の地域要件を県から地方ブロックに広げるなど、広く一般に対し募集をかけており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本調査の費用の算出に当たっては、地籍調査の実施状況を参考にしつつ、実勢を考慮して行っており、単位当たりのコスト等は妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の実施予定地域や南海トラフ地震津波浸水想定地域、地震の被災地域等といった真に必要な地域において実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基本調査の効率化を促進するため、GNSS測量等の新技術を活用した測量手法や簡易な手法の導入を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度末時点の成果実績は成果目標の約79%となっているが、基本調査の成果は後続の地籍調査に活用されるものであり、また、地籍調査完了前であっても、被災後のライフライン等の迅速な復旧・復興に活用しうるものである。被災地域境界基本調査については、平成28年度末に事業が完了したことから、平成29年度以降に成果実績が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本調査に代わる他の手段、方法等はない。なお、民間事業者とのコスト比較をすると、低コストで実施できていると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基本調査の成果は、後の地籍調査で活用されるものである。また、地籍調査完了前であっても、当該成果は被災後の迅速な復旧・復興等に活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績は着実に進捗している。基本調査は、地籍調査の未着手・休止中市町村に対して着手・再開を促進するほか、特に南海トラフ地震の津波浸水想定地域等の災害が発生するおそれがある地域において主要な境界情報を整備・保全するなど必要性の高い事業であると考えている。今後、事業の効率化に取り組み、より一層基本調査を推進する必要がある。	
	改善の方向性	基本調査をより一層推進するため、GNSS測量等の新しい測量技術の導入や簡易な手法等を積極的に導入するなど、調査内容の効率化を図る。また、基本調査の実施対象地域は、政策的課題等を考慮して重点化するなど、効果的な実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

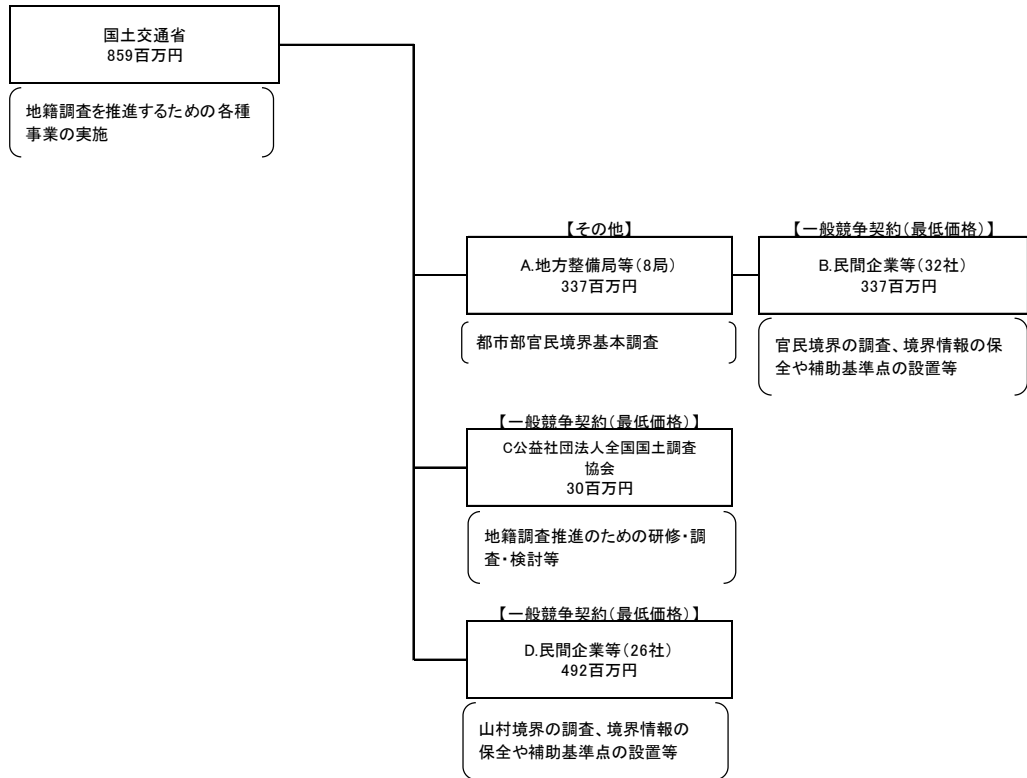
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128		
平成25年度	344	平成26年度	333	平成27年度	347		
平成28年度	364						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.中部地方整備局			B.株式会社怡土		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量庁費	都市部官民境界基本調査	131	人件費	観測・計算・成果作成・交通費・運搬費	24
				諸経費	諸経費	12
				検定費	検定費	4
	計		131	計		40
	C.公益社団法人全国国土調査協会			D.十八測量設計株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	測量主任技師、測量技師等	14	人件費	観測・計算・成果作成・交通費・運搬費	44
	諸経費	諸経費	11	諸経費	諸経費	15
	旅費交通費	交通費・宿泊費・日当	4	検定費	検定費	7
	計		29	計		66
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	都市部官民境界基本調査	131	その他	-	-	-
2	関東地方整備局	2000012100002	都市部官民境界基本調査	63	その他	-	-	-
3	四国地方整備局	2000012100003	都市部官民境界基本調査	58	その他	-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100004	都市部官民境界基本調査	39	その他	-	-	-
5	近畿地方整備局	2000012100005	都市部官民境界基本調査	34	その他	-	-	-
6	北海道開発局	2000012100006	都市部官民境界基本調査	4	その他	-	-	-
7	中国地方整備局	2000012100007	都市部官民境界基本調査	4	その他	-	-	-
8	東北地方整備局	2000012100008	都市部官民境界基本調査	3	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	10	一般競争契約 (最低価格)	7	73%	—
2	株式会社怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	9	一般競争契約 (最低価格)	8	64.4%	—
3	株式会社怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	8	一般競争契約 (最低価格)	4	77%	—
4	株式会社怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	5	一般競争契約 (最低価格)	4	48.8%	—
5	株式会社怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	7	52.6%	—
6	株式会社怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	6	82.8%	—
7	株式会社八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	14	一般競争契約 (最低価格)	2	68.9%	—
8	株式会社八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	8	一般競争契約 (最低価格)	13	73.3%	—
9	株式会社八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	7	一般競争契約 (最低価格)	6	93.1%	—
10	株式会社八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	—
11	株式会社八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	—
12	株式会社かんこう	1120001007221	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	17	一般競争契約 (最低価格)	2	57.8%	—
13	株式会社かんこう	1120001007221	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	8	一般競争契約 (最低価格)	8	54.2%	—
14	多摩測量設計事業 協同組合	1012405000036	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	11	一般競争契約 (最低価格)	3	63.4%	—
15	多摩測量設計事業 協同組合	1012405000036	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	11	一般競争契約 (最低価格)	3	63.4%	—
16	株式会社テイコク	7200001003487	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	11	一般競争契約 (最低価格)	11	55.1%	—
17	株式会社テイコク	7200001003487	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	11	一般競争契約 (最低価格)	11	56.3%	—
18	株式会社ジオ	5290001007820	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	6	54.2%	—
19	株式会社ジオ	5290001007820	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	6	57.8%	—
20	株式会社ジオ	5290001007820	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	3	一般競争契約 (最低価格)	6	55.6%	—
21	株式会社ジオ	5290001007820	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	2	一般競争契約 (最低価格)	5	59.7%	—
22	株式会社上智	6230001008261	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	4	81.3%	—
23	株式会社上智	6230001008261	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	4	69.7%	—
24	株式会社上智	6230001008261	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	2	一般競争契約 (最低価格)	10	49.9%	—
25	株式会社上智	6230001008261	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	2	一般競争契約 (最低価格)	10	60.6%	—
26	株式会社春秋	8420001006021	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	11	一般競争契約 (最低価格)	24	79.9%	—
27	株式会社大興計測 技術	3200001026434	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	10	一般競争契約 (最低価格)	6	46.9%	—
28	株式会社中央工測 事務所	5020001030122	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	10	一般競争契約 (最低価格)	21	85.6%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全国 国土調査協会	6010005003132	都市部官民境界基本調査 に係る監督補助業務	19	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	—
2	公益社団法人全国 国土調査協会	6010005003132	山村境界基本調査に係る 監督補助業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	—
3	公益社団法人全国 国土調査協会	6010005003132	都市部官民境界基本調査 実施のための資料作成業 務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	74.2%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	9	一般競争契約 (最低価格)	8	98.1%	—
2	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	9	一般競争契約 (最低価格)	9	98.8%	—
3	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	8	一般競争契約 (最低価格)	13	96.2%	—
4	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	8	97.8%	—
5	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	9	98.8%	—
6	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	9	96.6%	—
7	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	9	97.2%	—
8	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	6	一般競争契約 (最低価格)	12	93.9%	—
9	十八測量設計株式 会社	8330001002376	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	6	一般競争契約 (最低価格)	12	96.7%	—
10	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	10	一般競争契約 (最低価格)	8	96.4%	—
11	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	9	一般競争契約 (最低価格)	8	95.6%	—
12	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	11	99.3%	—
13	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	7	96.6%	—
14	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	6	一般競争契約 (最低価格)	9	97.6%	—
15	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	6	一般競争契約 (最低価格)	8	98.7%	—
16	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	5	一般競争契約 (最低価格)	9	97.7%	—
17	株式会社スペック	2330001002489	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	5	一般競争契約 (最低価格)	8	98%	—
18	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ	9010601021385	衛星画像を用いた熊本地 震に伴う地殻変動算出に 関する業務	33	一般競争契約 (最低価格)	2	83.6%	—
19	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ	9010601021385	山村境界基本調査におけ る衛星画像を用いた調査 図素図等作成業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	47.1%	—
20	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ	9010601021385	山村境界基本調査におけ る衛星画像を用いた調査 図素図等作成業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	43.5%	—
21	林測量技術コンサル tant株式会社	5120901013505	山村境界基本調査に関す る業務	12	一般競争契約 (最低価格)	4	67.6%	—
22	林測量技術コンサル tant株式会社	5120901013505	山村境界基本調査に関す る業務	8	一般競争契約 (最低価格)	4	58.5%	—
23	林測量技術コンサル tant株式会社	5120901013505	山村境界基本調査に関す る業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	92.5%	—
24	林測量技術コンサル tant株式会社	5120901013505	山村境界基本調査に関す る業務	6	一般競争契約 (最低価格)	5	61.1%	—
25	林測量技術コンサル tant株式会社	5120901013505	山村境界基本調査に関す る業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	57.2%	—
26	林測量技術コンサル tant株式会社	5120901013505	山村境界基本調査に関す る業務	4	一般競争契約 (最低価格)	5	60.6%	—
27	株式会社河津測量 設計	4330001000846	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	6	一般競争契約 (最低価格)	11	93.5%	—
28	株式会社河津測量 設計	4330001000846	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	6	一般競争契約 (最低価格)	8	98.9%	—
29	株式会社河津測量 設計	4330001000846	被災地域境界基本三角測 量に関する業務	5	一般競争契約 (最低価格)	9	97.1%	—

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍整備推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第19条第5項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本整備や被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等における地籍整備の重要性が再認識されているが、全国における地籍調査の進捗率は約52%(平成29年3月現在)に留まっており、早期の地籍整備が求められているところ。しかしながら、市町村等による地籍調査のみでは、早期の地籍整備が困難であるため、本事業では、地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果等を積極的に活用したより効率的な地籍整備を推進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、地籍調査以外の測量成果等を活用した効率的な地籍整備を推進するため、民間事業者等を対象とした補助金の交付や普及啓発等を実施している。国土調査法第19条第5項では、地籍調査以外の測量成果のうち、所定の精度・正確さを有するものについては、地籍調査と同等のものとして扱えることが定められている。この制度に基づき、国では地籍調査以外の測量成果を活用した地籍整備を推進することとしており、特に地籍調査の進捗が遅れている都市部においては、平成22年度から都市計画区域内等における地籍調査以外の測量成果を対象として、国が必要な助成を行い、地方公共団体及び民間事業者等が行った測量成果を機動的に活用することとしている(調査実施主体別の補助金の額は、地方公共団体:調査・測量に要する費用の1/2以内、民間事業者等:調査・測量に要する費用の1/3以内)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	242	245	112	126	0		
	執行額	186	136	103	-	-			
	執行率(%)	77%	56%	92%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	56%	90%	-	-			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地籍整備推進調査費補助金	90							
	測量庁費	34							
	計	124	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	国土調査法第19条5項の土地改良事業等を除く指定面積を第5次国土調査事業十箇年計画期間中の面積と同等以上とする。	一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積	成果実績	km ²	64	81.7	110	-	
			目標値	km ²	-	-	-	-	139
			達成度	%	46	58.8	79.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土調査法第19条5項の指定状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成22年4月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数	活動実績	件	64	33	48			
		当初見込み	件	70	70	40	49		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	地籍整備推進調査費補助金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/km ²	20.7	31.2	12.1			
		計算式	百万円/km ²	157/7.6	97/3.1	70/5.8			

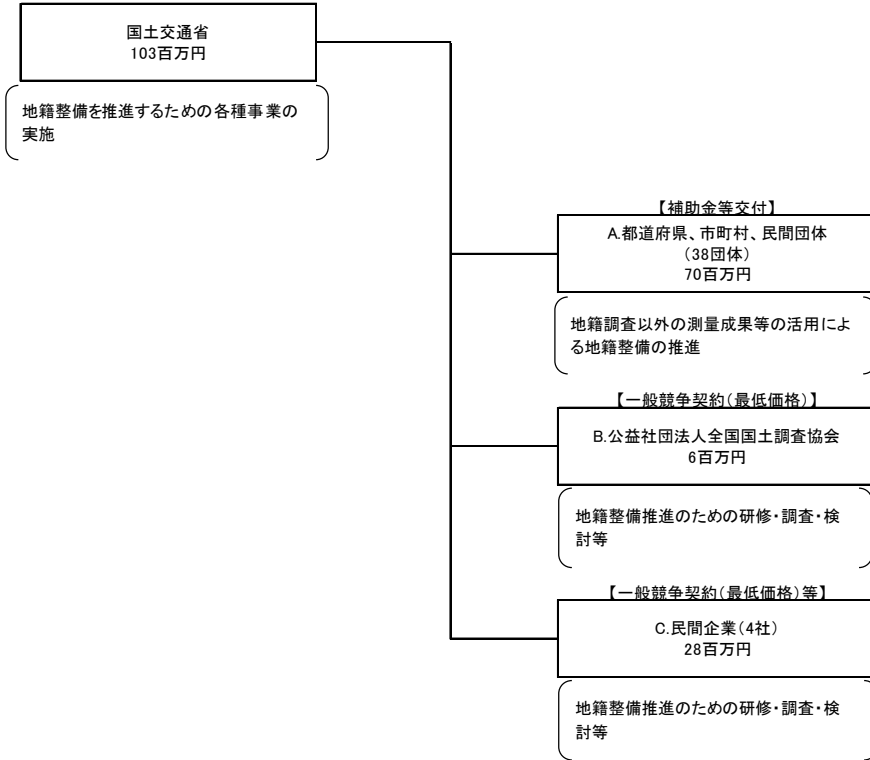
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	52	-	
			目標値	%	53	54	55	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土調査法第19条第5項に基づき、地籍調査以外の測量成果のうち所定の精度・正確さを有するものについては、地籍調査と同等のものとして扱えることになっている。この仕組みを活用して地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、地籍調査の有用性が再認識されている中、地籍調査以外の測量成果を活用して効率的に地籍整備を進めていくことは社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に地籍調査の進捗が遅れている都市部において地籍整備を推進する必要があるが、単位当たりの筆数が多く、権利関係が複雑な都市部では現地調査や測量に係る費用が高むことから、助成することの政策的効果は高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中では、地籍調査以外の測量成果を積極的に活用することが効率的であり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては、公募により受託者を募り、地籍整備推進調査の内容等が適切であるかを十分に審査した上で行っており、妥当であると考えている。また、業務を発注する際には公告を行い競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助限度額は過年度の実績を考慮して設定しており、また、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較して国費の支出分は低コストで実施されており、単位当たりコスト等の水準は妥当であると認識している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請に必要となる補助等を実施しており、事業目的に即して必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請を促進するため、法務省との調整を行うなど工夫を努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度末時点の成果実績は成果目標の約79%と順調に進捗しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過年度の実績からは、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較し、国費の支出分としては低コストかつ機動的に地籍整備を実施できており、効果的であると考えている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度においては、活動見込み以上の実績を上げており、平成29年度においても見込みに見合ったものになると考えている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土調査法第19条第5項に基づく指定の成果は登記所に備え付けられるため、それを活用することにより、社会資本整備の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興、民間都市開発の推進等に貢献し、極めて有用である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	成果目標以上の成果実績を上げており、地籍調査以外の測量成果活用の促進に当該事業が効果的に機能していると考えている。効率的に地籍整備を進めていくことは極めて有用な取組であるので、今後も都市部における地籍整備の推進を目的とした補助制度を活用し、地域における地籍整備の状況に合わせた取組を進めていく必要がある。					
	改善の方向性	地籍調査以外の測量成果の活用を一層促進するため、当該補助金制度に加え、関係者と調整を行いながら地方公共団体・民間事業者等が指定申請する際の現状、課題、対処方針を整理し、指定件数の増加を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128		
平成25年度	344	平成26年度	333	平成27年度	348		
平成28年度	365						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.滋賀県土地開発公社			B.公益社団法人全国国土調査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	10	諸経費	諸経費	3
			人件費	主任技師、技師等	2
			旅費交通費	交通費、宿泊費、日当	1
計		10	計		6
C.株式会社松本コンサルタント			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	諸経費	9			
人件費	主任技師、技師等	7			
計		16	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(電子基準点、一等～四等三角点)に基づいて測量を実施する必要がある。このため、本事業では、国家基準点を用いた適切な測量手法についての指導等を実施するほか、国家基準点不足し地籍調査の実施が困難な地域を対象に四等三角点等の設置又は再測量(改測)を実施し、市町村等による円滑かつ正確な地籍調査の実施に努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	翌年度に地籍調査の実施を予定している地域のうち、国家基準点不足しており、地籍調査の実施が困難な地域について、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえた上で、国(国土地理院)が設置点数や設置場所を精査し、四等三角点等を設置する。また、地殻変動等により四等三角点等の位置がズレてしまったことで、地籍調査の実施が困難となっている地域においては、四等三角点等の改測を実施し、地殻変動後の正確な位置情報を提供する。なお、平成27年度より国土地理院が管理している電子基準点のみを与点とするGNSS測量手法(以下「電子基準点を用いた測量手法」という。)を地籍調査に導入し、新たな四等三角点等を設置することなく、地籍調査を実施することが可能となったため、市町村等に対し、当該手法の指導等を実施し、より効率的な地籍調査の実施を推進している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	343	227	121	62	0		
	執行額	296	196	102					
	執行率(%)	86%	86%	84%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	86%	84%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	58							
	職員旅費	4							
	自動車重量税	0.1							
	計	62	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成27年度に導入された電子基準点を用いた測量手法の市町村における採用率を平成31年度までに100%とする。	地籍調査における測量作業(地籍図根三角測量)を実施した市町村のうち、電子基準点を用いた測量手法を採用した市町村の割合	成果実績	%	-	48.9	68.5	-	
			目標値	%	-	60	70	-	100
			達成度	%	-	81.5	97.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村による地籍調査における測量作業の状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成27年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国が四等三角点等を設置及び改測した市町村数	活動実績	市町村数	149	69	21			
		当初見込み	市町村数	148	69	22	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数	活動実績	回	-	43	55			
		当初見込み	回	-	56	56	56		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	基準点測量等の執行額／設置・改測点数 (補助基準点も含む)	単位当たりコスト	千円	663	639	642	2,288	
		計算式	千円/設置点数		295,910/446	226,844/355	102,134/159	61,786/27

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	52	-	
			目標値	%	53	54	55	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置・改測している。地籍調査の実施に必要な基準点を適切に整備することにより、これら事業を円滑に進めることができ、地籍整備を一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

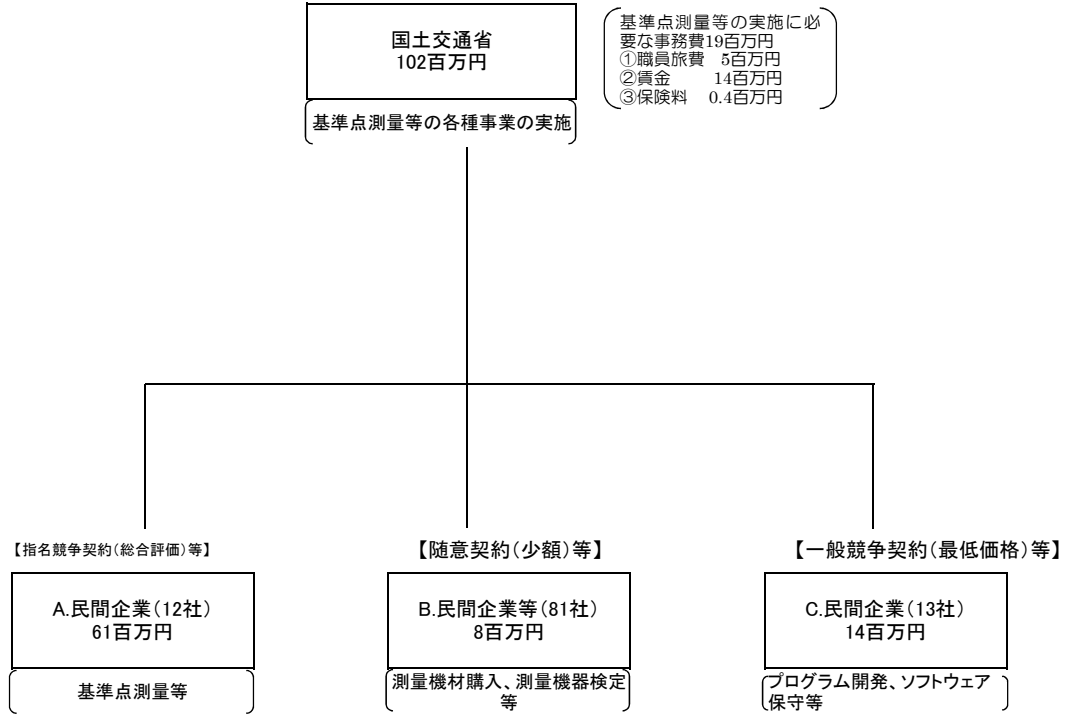
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基準点測量は地籍調査の基礎的な工程であり、地籍調査の成果は被災後の迅速な復旧・復興、円滑な社会資本整備やまちづくりの推進等に貢献するものであることから、必要性は認識されている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっており、地方自治体、民間等では実施できない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の測量精度を確保するためには、調査地域の近傍に正確な位置座標を示す基準点が必要である。本事業は、地籍測量の基礎的な工程として実施するものであり、必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために総合評価落札方式を採用している。また、会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率的性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	H29の単位あたりコストが昨年度と比較して増額しているのは、新手法(GNSS固定点)を導入したためであるが、測量業務積算基準書の積算額と比較しても妥当な水準であると考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土地理院による支出は、基準点設置のために各市町村との確認や調整を行うために必要な旅費等の経費であり、合理的なものである。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量に必要な経費としての支出であるため、事業目的に即して真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	GNSS測量技術を導入することで、基準点の設置点数を削減し、総合的なコスト縮減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電子基準点を用いた測量手法は平成27年度から導入した新手法である。平成26年度末までに四等三角点等をすでに整備していた地域では従来の手法で測量を実施しているため、新手法の採用率が低くなっているが、四等三角点等が整備されていない地域においては採用が進んでおり、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電子基準点を用いた測量手法の普及啓発のために予定していた地方公共団体に対する指導については、ほぼ全て実施しているほか、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置・改測しており、見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の実施の際には、当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われており、活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	市町村等から要望のあった地籍調査の実施予定地域において必要な基準点を設置しており、効果的な実施内容になっている。平成27年度からは地籍調査において電子基準点を用いた測量手法を導入しており、当該測量手法を採用できない沿岸部や離島部以外の地域では、四等三角点を設置する必要がなくなった。このため、基準点測量による基準点の設置・改測点数は減少しているが、電子基準点を用いた測量手法の採用が進み、より円滑な地籍調査の実施が可能となっている。				
	改善の方向性	これまで電子基準点を用いた測量手法を実施できなかった沿岸部や離島部においても、技術の進歩により平成29年度から電子基準点を用いた測量手法が導入できることとなったため、四等三角点の設置については、電子基準点が不足している地域に限定する。また、平成29年度より四等三角点の仕様についても電子基準点と同じ機能を有した高度な四等三角点に変更し、四等三角点の設置点数を減らすことで、全体のコストを削減している。また、電子基準点を用いた測量手法の採用率を上げるため、都道府県や市町村に対する更なる普及啓発を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	133	平成23年度	129	平成24年度	129	
平成25年度	345	平成26年度	334	平成27年度	349	
平成28年度	366					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 松本コンサルタント			B.公益社団法人 日本測量協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	8	業務費	測量機器検定業務	1
その他	諸経費	3			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
機械経費	GNSS測量機、トータルステーション	1			
一般管理費	手当等	0.3			
材料費	消耗品、ガソリン	0.2			
旅費交通費	交通費(高速代)等	0.1			
計		13.6	計		1
C.日本総合システム 株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システムエンジニア	6			
機械経費	PC等	0.2			
計		6.2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本コンサル タント	4480001002274	基準点測量等	8	指名競争契約 (総合評価)	7	89.6%	-
2	株式会社松本コンサル タント	4480001002274	基準点測量等	6	指名競争契約 (総合評価)	7	77.6%	-
3	日豊・アースプラン ニング共同企業体	-	基準点測量等	10	指名競争契約 (総合評価)	3	92.1%	-
4	株式会社本州	9030001077167	基準点測量等	9	指名競争契約 (総合評価)	7	79.9%	-
5	株式会社久永コンサル タント	5340001003599	基準点測量等	6	指名競争契約 (総合評価)	9	86.5%	-
6	上智・信越共同企業 体	-	基準点測量等	6	指名競争契約 (総合評価)	3	79.9%	-
7	株式会社八州	1010601035005	基準点測量等	5	指名競争契約 (総合評価)	6	89.9%	-
8	東亜建設技術株式 会社	2290001008929	基準点測量等	4	指名競争契約 (総合評価)	6	89.8%	-
9	株式会社シン技術コ ンサル	3430001007295	基準点測量等	2	指名競争契約 (最低価格)	12	70.2%	-
10	エボン技工調査設計 株式会社	9240001029980	基準点測量等	2	指名競争契約 (最低価格)	11	58.3%	-
11	東邦コンサルタント 株式会社	4460001001179	基準点測量等	2	指名競争契約 (最低価格)	10	84.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本 測量協会	1010005004291	測量機器検定	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	西日本電信電話株 式会社	7120001077523	電話料等	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	電話料等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	KDDI株式会社	9011101031552	電話料等	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	NTTファイナンス株 式会社	8010401005011	電話料等	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	沖縄電力株式会社	3360001008565	電気料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

